

平成29年度

統一的な基準による
一般会計等財務書類

印西地区消防組合

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

平成29年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類 注記・・・・・・ 5

附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

行政コスト計算書(一般会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,756,835,019
業務費用	2,682,302,728
人件費	2,288,483,608
職員給与費	1,940,890,601
賞与等引当金繰入額	165,046,764
退職手当引当金繰入額	181,483,002
その他	1,063,241
物件費等	320,865,565
物件費	139,295,179
維持補修費	920,511
減価償却費	180,649,875
その他	—
その他の業務費用	72,953,555
支払利息	34,261,788
徴収不能引当金繰入額	—
その他	38,691,767
移転費用	74,532,291
補助金等	73,428,091
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,104,200
経常収益	45,230,074
使用料及び手数料	2,030,296
その他	43,199,778
純経常行政コスト	2,711,604,945
臨時損失	8
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	2,711,604,953

純資産変動計算書(一般会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,085,197,600	4,186,344,745	△ 3,101,147,145
純行政コスト(△)	△ 2,711,604,953		△ 2,711,604,953
財源	2,613,570,364		2,613,570,364
税収等	2,613,570,364		2,613,570,364
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 98,034,589		△ 98,034,589
固定資産等の変動(内部変動)		499,309,528	△ 499,309,528
有形固定資産等の増加		679,959,411	△ 679,959,411
有形固定資産等の減少		△ 180,649,883	180,649,883
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 98,034,589	499,309,528	△ 597,344,117
本年度末純資産残高	987,163,011	4,685,654,273	△ 3,698,491,262

資金収支計算書(一般会計)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,358,962,930
業務費用支出	2,310,101,039
人件費支出	2,096,931,794
物件費等支出	140,215,690
支払利息支出	34,261,788
その他の支出	38,691,767
移転費用支出	48,861,891
補助金等支出	47,757,691
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,104,200
業務収入	2,658,800,438
税込等収入	2,613,570,364
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	2,030,296
その他の収入	43,199,778
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	299,837,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	751,924,022
公共施設等整備費支出	751,924,022
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 751,924,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,407,448
地方債償還支出	201,407,448
その他の支出	—
財務活動収入	649,600,000
地方債発行収入	649,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	448,192,552
本年度資金収支額	△ 3,893,962
前年度末資金残高	53,089,446
本年度末資金残高	49,195,484
前年度末歳計外現金残高	50,079
本年度歳計外現金増減額	90,242
本年度末歳計外現金残高	140,321
本年度末現金預金残高	49,335,805

平成29年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年（建物附属設備を含みます。）

工作物 10年～45年

船舶 4年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、千葉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち印西地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び歳計外現金

なお、現金及び歳計外現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が500,000円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては該当がありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000,000円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

印西地区消防組合は一般会計のみ有しているため差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

印西地区消防組合では利子補給等に係る債務負担行為はありません。

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,971,000円

継続費通次繰越額（一般会計）3,971,000円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 483,700,000円
- ※ 構成市である印西市及び白井市の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額となります。

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

計上基準の変更等に関する事項

平成30年3月の地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書により、印西地区消防組合では平成29年度財務書類から、行政コスト計算書の物件費等のその他に計上されていた数値は皆減し、その他の業務費用のその他に計上されるようになりました。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,361,489,884円	3,312,294,400円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	53,089,446円	0円
資金収支計算書	3,308,400,438円	3,312,294,400円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金53,089,446円が含まれております。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	299,837,508円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
未収債権、未払債権等の減少	△ 25,670,400円
減価償却費	△ 180,649,875円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 10,068,812円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 181,483,002円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円
資産除売却益（損）	△ 8円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 98,034,589円</u>

③ 一時借入金

該当なし

【様式第5号】

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,973,469,938	1,191,081,916	584,293,789	5,580,258,065	1,227,934,433	71,158,429	4,352,323,632
土地	1,798,874,161			1,798,874,161			1,798,874,161
立木竹							
建物	2,913,907,749	655,552,209		3,569,459,958	1,226,258,174	70,301,169	2,343,201,784
工作物	15,519,028	14,911,791		30,430,819	857,260	857,260	29,573,559
船舶	819,000			819,000	818,999		1
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	244,350,000	520,617,916	584,293,789	180,674,127			180,674,127
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	1,297,156,117	73,171,284	48,038,325	1,322,289,076	988,958,435	109,491,446	333,330,641
合計	6,270,626,055	1,264,253,200	632,332,114	6,902,547,141	2,216,892,868	180,649,875	4,685,654,273

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						4,352,323,632		4,352,323,632
土地						1,798,874,161		1,798,874,161
立木竹								
建物						2,343,201,784		2,343,201,784
工作物						29,573,559		29,573,559
船舶						1		1
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定						180,674,127		180,674,127
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品						333,330,641		333,330,641
合計						4,685,654,273		4,685,654,273

別表4-5 有形・無形固定資産等明細表(一般会計)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高			
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡		減価償却	合計	
有形固定資産	事業用資産	3,816,693,934	606,788,127					584,293,789	1,191,081,916	584,293,789				71,158,429	655,452,218	4,352,323,632
	土地	1,798,874,161														1,798,874,161
	立木竹															
	建物	1,757,950,744	71,258,420					584,293,789	655,552,209					70,301,169	70,301,169	2,343,201,784
	工作物	15,519,028	14,911,791						14,911,791					857,260	857,260	29,573,559
	船舶	1														1
	浮標等															
	航空機															
	その他															
	建設仮勘定	244,350,000	520,617,916						520,617,916	584,293,789					584,293,789	180,674,127
	インフラ資産															
	土地															
	建物															
	工作物															
	その他															
	建設仮勘定															
	物品	369,650,811	73,171,284						73,171,284				8	109,491,446	109,491,454	333,330,641
小計	4,186,344,745	679,959,411					584,293,789	1,264,253,200	584,293,789			8	180,649,875	764,943,672	4,685,654,273	
無形固定資産	ソフトウェア															
	その他															
	小計															
棚卸資産																
合計	4,186,344,745	679,959,411					584,293,789	1,264,253,200	584,293,789			8	180,649,875	764,943,672	4,685,654,273	

負債項目の明細

◎ 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年以内償還予定									
【通常分】	2,351,809,455	187,896,801	581,170,568	0	158,800,000	1,314,400,000	0	0	0	297,438,887	
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	67,925,000	14,425,000	0	0	39,900,000	28,025,000	0	0	0	0	
一般単独事業	1,986,445,568	164,905,125	581,170,568	0	118,900,000	1,286,375,000	0	0	0	0	
その他	297,438,887	8,566,676	0	0	0	0	0	0	0	297,438,887	
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,351,809,455	187,896,801	581,170,568	0	158,800,000	1,314,400,000	0	0	0	297,438,887	

※ 種類【通常分】、その他は、県貸付金(千葉県市町村振興資金)

負債項目の明細

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,351,809,455	1,770,638,887	581,170,568	0	0	0	0	0	0.5%

負債項目の明細

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,351,809,455	187,896,801	205,826,667	229,452,342	260,815,864	225,392,572	730,077,920	456,341,738	56,005,551	0

(単位：円)

平成29年度 引当金明細書									
勘定科目 (区分)	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
退職手当引当金	341,347,827	181,483,002	0	181,483,002	0	0	0	522,830,829	181,483,002
賞与等引当金	154,977,952	165,046,764	0	165,046,764	154,977,952	0	154,977,952	165,046,764	10,068,812

(単位：円)

平成29年度 財源の明細				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,613,570,364	
			0	
			0	
			0	
		小計	2,613,570,364	
	国県等補助金	資本的補助金		0
				0
				0
			計	0
		経常的補助金		0
				0
				0
			計	0
	小計		0	
	合計		2,613,570,364	
備考				

(単位：円)

平成29年度 財源情報の明細					
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,711,604,953	0	0	2,158,754,904	552,850,049
有形固定資産等の増加	679,959,411	0	649,600,000	30,359,411	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,391,564,364	0	649,600,000	2,189,114,315	552,850,049

(単位：円)

平成29年度 資金の明細	
種類	本年度末残高
一般会計現金	49,195,484
歳計外現金	140,321
合計	49,335,805